

別 記

様式第1号（第3条関係）

高度地区に係る特例の認定事前協議書

守山市長 あて

年 月 日

住所

申請者 氏名

印

電話番号 ()

記

代理人	住所			
	氏名			
	電話			
特例の種類 (いずれかを選択)		<input type="checkbox"/> 1 既存不適格建築物の建替えの特例 <input type="checkbox"/> 2 市街地環境配慮の特例		
敷地等	地名地番	住居表示 ()		
	地域地区等			
建築物	主要用途		最高高さ	m
	工事種別		階数	地上 階 / 地下 階
	構造			
	申請部分	申請以外の部分	合計	建蔽率・容積率
敷地面積	m ²			
建築面積	m ²	m ²	m ²	%
延べ面積	m ²	m ²	m ²	
容積率対象延べ面積	m ²	m ²	m ²	%
添付図書※				
備考				

※ 建築概要、位置図、現況図、配置図、平面図、立面図、断面図、日影図、認定基準に適合している旨の図面、理由書、その他建築計画の説明に必要な図書等を添付してください。

様式第2号（第3条関係）

第 号
年 月 日

様

守山市長

事前協議結果通知書

年 月 日付けで提出のあった、高度地区に係る特例の認定事前協議書について、下記のとおり事前協議結果を通知します。

記

様式第3号（第4条関係）

高度地区に係る特例の認定申請書

計画書「2 市長の認定による特例」(1)・(2)の規定による認定を申請します。この申請書および添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

守山市長 あて

年 月 日

住所

申請者 氏名

印

電話番号 ()

記

代理人	住所			
	氏名			
	電話			
特例の種類 (いずれかを選択)		<input type="checkbox"/> 1 既存不適格建築物の建替えの特例 <input type="checkbox"/> 2 市街地環境配慮の特例		
敷地等	地名地番	住居表示 ()		
	地域地区等			
建築物	主要用途		最高高さ	m
	工事種別		階数	地上 階 / 地下 階
	構造			
	申請部分	申請以外の部分	合計	建蔽率・容積率
敷地面積	m ²	/	/	/
建築面積	m ²	m ²	m ²	%
延べ面積	m ²	m ²	m ²	
容積率対象延べ面積	m ²	m ²	m ²	%
添付図書※				
備考				

※ 建築概要、位置図、現況図、配置図、平面図、立面図、断面図、日影図、認定基準に適合している旨の図面、理由書、その他建築計画の説明に必要な図書等を添付してください。

第 号
年 月 日

高度地区に係る特例の認定通知書

様

守山市長

年 月 日付けで認定申請のあった建築物については、計画書「2 市長の認定による特例」(1)・(2)の規定による特例の認定をしたので通知します。

記

- 1 敷地の位置および当該区域の制限値

- 2 建築物の概要
 - (1) 最高高さ

 - (2) 主要用途

 - (3) 延べ面積

- 3 認定条件および内容

第 号
年 月 日

高度地区に係る特例の認定をしない旨の通知書

様

守山市長

年 月 日付けで認定申請のあった建築物については、下記の理由により計画書「2 市長の認定による特例」(1)・(2)の規定による特例の認定をしないので通知します。

記

- 1 敷地の位置および当該区域の制限値
- 2 建築物の概要
 - (1) 最高高さ
 - (2) 主要用途
 - (3) 延べ面積
- 3 認定しない理由

この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、守山市長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります）。

また、この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、守山市を被告として（訴訟において守山市を代表する者は守山市長となります）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります）。ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第6号（第6条関係）

高度地区に係る特例の認定変更申請書

年 月 日付け 第 号で認定を受けた建築物について、
計画変更を申請します。この申請書および添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

守山市長 へ

年 月 日

住所

申請者 氏名

印

電話番号 ()

記

代理人	住所				
	氏名				
	電話				
特例の種類 (いずれかを選択)		<input type="checkbox"/> 1 既存不適格建築物の建替えの特例 <input type="checkbox"/> 2 市街地環境配慮の特例			
敷地等	地名地番	住居表示 ()			
	地域地区等				
建築物	主要用途		最高高さ	m	
	工事種別		階数	地上	階 / 地下 階
	構造				
		申請部分	申請以外の部分	合計	建蔽率・容積率
敷地面積		m ²			
建築面積		m ²	m ²	m ²	%
延べ面積		m ²	m ²	m ²	
容積率対象延べ面積		m ²	m ²	m ²	%
添付図書※					
備考					
変更事項					

※ 建築概要、位置図、現況図、配置図、平面図、立面図、断面図、日影図、認定基準に適合している旨の図面、理由書、その他建築計画の説明に必要な図書等を添付してください。

様式第7号（第6条関係）

高度地区に係る特例の認定変更届
（軽微な変更）

年 月 日付け 第 号で認定を受けた建築物について、
下記の変更を届け出ます。この変更届および添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

守山市長 あて

年 月 日

住所
申請者 氏名

印

電話番号 ()

記

変更事項	旧	新

※ 変更事項の説明に必要な図書がある場合は添付してください。

第 号
年 月 日

高度地区に係る特例の認定変更通知書

様

守山市長

年 月 日付けで認定変更申請のあった建築物については、特例の認定の変更をしたので通知します。

記

- 1 敷地の位置および当該区域の制限値
- 2 建築物の概要
 - (1) 最高高さ
 - (2) 主要用途
 - (3) 延べ面積
- 3 認定変更条件および内容

第 号
年 月 日

高度地区に係る特例の認定の変更をしない旨の通知書

様

守山市長

年 月 日付けで認定変更申請のあった建築物については、下記の理由により認定の変更を認めないので通知します。

記

- 1 敷地の位置および当該区域の制限値
- 2 建築物の概要
 - (1) 最高高さ
 - (2) 主要用途
 - (3) 延べ面積
- 3 認定の変更をしない理由

この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、守山市長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります）。

また、この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、守山市を被告として（訴訟において守山市を代表する者は守山市長となります）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります）。ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。